

1. 申請基本情報入力シート

申請日	令和8年1月6日
-----	----------

紙申請の場合、
この様式は提出不要です。

1. 本社(主たる営業所)情報

郵便番号	0111111
本社(店)所在地	和歌山県〇〇〇〇〇〇〇
ふりがな	◇◇◇◇けんせつ
商号又は名称	株◇◇◇◇建設
代表者肩書	代表取締役
代表者氏名	橋本 市太郎
代表電話番号	00-0000-0000
代表FAX番号	00-0000-0001
代表メールアドレス	◆◆◆@◇◇◇◇◇

2. 申請担当者情報

申請担当者氏名	橋本 市二郎
申請担当者電話番号	11-1111-1111
申請担当者メールアドレス	▼▼▼@▽▽▽▽▽

3. 行政書士情報 (法人の場合は氏名欄に法人名、代表社員を記入してください。)

代理申請の有無	有
郵便番号	0111111
所在地	和歌山県橋本市□□□□
行政書士登録番号	99999999
ふりがな	◎◎◎ぎょうせいしよしむしょ こうやぐち まちたろう
行政書士氏名	◎◎◎行政書士事務所 高野口 町太郎
電話番号	33-3333-3333
FAX番号	33-3333-3334
メールアドレス	●●●@〇〇〇〇〇

4. 本社(主たる営業所)の所在地と登記上の所在地が違う場合

登記上の 本社(店)所在地	本社(主たる営業所)と同一
------------------	---------------

5. 電子契約の利用希望

希望有無	電子契約の利用を希望する
------	--------------

【確認者1：事務担当者（任意）】

役職	事務担当
氏名	隅田 町三郎
メールアドレス	■ ■ ■ @ □ □ □ □ □ □

【確認者2：契約責任者（必須）】

役職	契約担当
氏名	隅田 町江
メールアドレス	★ ★ ★ @ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆

6. 備考

備考	
----	--

2. 会社等情報入力シート

紙申請の場合、
この様式は提出不要です。

1. 会社等情報

法人/個人事業主	法人
適格請求書発行事業者登録番号	T0000000000
営業年数	30
総従業員数	80

2. 登録証・許可証

大臣許可/知事許可	県知事許可
都道府県の別	和歌山県
特定/一般	特一6
建設業許可番号	第12345

号

株◇◇◇◇建設

入札参加資格審査申請書(建設工事)

令和 8・9 年度において、貴市および貴市水道事業で行われる建設工事に係る競争に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

(あて先) 橋本市長

令和8年1月6日

郵便番号	0111111		
本社(店)所在地	和歌山県〇〇〇〇〇〇〇		
(登記上の本店所在地)	同上		
ふりがな	◇◇◇◇けんせつ		
商号又は名称	(株)◇◇◇◇建設		
代表者職氏名	代表取締役		
	橋本 市太郎		
代表電話番号	00-0000-0000	代表FAX番号	00-0000-0001
代表メールアドレス	◆◆◆@◇◇◇◇◇		
適格請求書発行事業者登録番号	T0000000000		
営業年数	30	総従業員数	80

申請担当者氏名	橋本 市二郎
申請担当者電話番号	11-1111-1111
申請担当者メールアドレス	▼▼▼@▽▽▽▽▽

受注を希望する建設工事の種類一覧

商号又は名称		(株)◇◇◇◇建設			
建設業許可番号		30-012345			
審査基準日		令和6年11月11日			
建設工事の種類	希望 有無	特定/ 一般	総合 評定値	完成工事高（千円）	
土木一式	●	特定	1,230	12,345	千円
プレストコンクリート			1,111	1,125	千円
建築一式	●	特定	567	1,234	千円
大工	●	一般	456	856	千円
左官					千円
とび・土工・コンクリート	●	特定	548	845	千円
法面処理			666	7,884	千円
石					千円
屋根					千円
電気					千円
管					千円
タイル・れんが・ブロック					千円
鋼構造物					千円
鋼橋上部					千円
鉄筋					千円
舗装					千円
しゅんせつ					千円
板金					千円
ガラス					千円
塗装					千円
防水					千円
内装仕上					千円
機械器具設置					千円
熱絶縁					千円
電気通信					千円
造園					千円
さく井					千円
建具					千円
水道施設					千円
消防施設					千円
清掃施設					千円
解体					千円

監理技術者一覧表

	氏名	ふりがな	生年月日	資格区分	監理技術者資格者証 番号
1	橋本 市太郎	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

商号又は名称

株式会社建設

使用印鑑届

使用印鑑



(※登録できる印鑑は1種類のみとなります。)

(※入札、契約時に使用する印鑑を押印してください。)

下記事項に関して、上記印鑑を使用したいのでお届けします。

1. 入札及び見積に関する件
2. 契約の締結又は解除に関する件
3. 保証金の納付及び還付に関する件
4. 工事施工に関する件
5. 共同企業体に関する件
6. 請負金及び前払金の請求並びに受領に関する件
7. 復代理人選任の件
8. その他入札に係る資料の提出に関する件

令和8年1月6日

(あて先)橋本市長

住所又は所在地 和歌山県〇〇〇〇〇〇〇〇

商号又は名称 株式会社建設

代表者職氏名 代表取締役 橋本 市太郎

実印



(建設工事)

※「使用印鑑」は入札、契約時に使用する印鑑です。委任先がある場合は、その委任先の印鑑を押印してください。
※「実印」は申請者が法人の場合は、法務局へ届出済みの代表者印、申請者が個人の場合は、市町村へ届出済みの代表者印を押印してください。

誓 約 書

当社（私）は、地方自治法施行令第167条の4第1項各号のいずれにも該当いたしません。

当社（私）は、橋本市に対して納期限が到来している債務（市税除く）はありません。なお、このことに関する納入状況の調査を承諾します。

当社（私）又は当社の特別利害関係者若しくは取引先（以下「当社等」という。）は、暴力団、暴力団員又はこれらに類する者（以下、「暴力団等」という。）ではありません。当社の経営には、暴力団等が関与していません。

当社等は、資金の提供その他の行為により暴力団等の維持、運営等に関与することはありません。また、意図して暴力団等と交流を行うこともありません。

これらは、事実と相違ありません。

これらが、事実と相違することが判明した場合には、当社（私）は、当該事実に関して貴市が行う一切の措置について異議の申立てを行いません。

令和8年1月6日

（あて先）
橋 本 市 長

住 所 又 は
所 在 地 和歌山県〇〇〇〇〇〇〇〇

商号又は名称 ㈱◇◇◇◇建設

代表者職氏名 代表取締役 橋本 市太郎

役員等調書及び照会承諾書

(あて先) 橋 本 市 長

令和8年1月6日

住所又は所在地

和歌山県〇〇〇〇〇〇〇〇

商号又は名称

(株)◇◇◇◇建設

代表者職氏名

代表取締役 橋本 市太郎

当社及び当社の役員等は、橋本市暴力団排除条例の基本理念に賛同するとともに、橋本市建設工事等暴力団排除対策措置要綱別表1(以下、「措置要綱」という。)のいずれにも該当しないものであることを誓約します。

また、次の役員等調書の記載事項については、事実と相違ないことを誓約するとともに、この調書に記載した者について、措置要綱のいずれかに該当するか否かに関し和歌山県橋本警察署又は、和歌山県かつらぎ警察署に照会することを承諾します。

[illegible]

(受任者 (委任先の設定がある場合のみ必要です。))

役職名	氏 名	ふりがな	生年月日	住 所

- ※ 申請日時点の役員等について作成してください。
- ※ 法人にあっては、履歴事項全部証明書に現在、役員として登載されている方全員について記入してください。
代表者、監査役が役員として登載されている場合は、その方についても記入してください。また、相談役・顧問・法人に対して実質的な支配力を有する者として総株主の議決権の100分の5以上を有する株主等についても記入してください。
- ※ 個人の場合は、事業主、建設業法施行令第3条使用人及び法定代理人(いる場合のみ)について作成し、役職名には「事業主」、「令第3条使用人」又は「法定代理人」のいずれかを記入してください。
- ※ 書き切れない場合は、本紙を必要枚数作成してください。
- ※ この書類は橋本市入札(見積)参加資格審査申請の資料として利用する以外、他の目的では使用しません。

資本・人的関係のある関連業者届出調書

(あて先)

橋 本 市 長

令和8年1月6日

商号又は名称

株式会社建設

橋本市建設工事及び委託業務請負業者入札参加資格を有する者(申請中の者も含む)との資本関係又は人的関係については、下記のとおりです。

1 資本関係がある他の入札参加資格(申請)者

(1)親会社等の関係にある他の入札参加資格(申請)者【法人または個人事業主】

商号又は名称	住所又は所在地	備考
株式会社建設	大阪府	親会社

(2)子会社等の関係にある他の入札参加資格(申請)者【法人】

商号又は名称	住所又は所在地	備考
無し		

(3)親会社等が同じ子会社等同志の関係にある他の入札参加資格(申請)者【法人】

商号又は名称	住所又は所在地	備考
無し		

2 人的関係がある他の入札参加資格(申請)者【法人または個人事業主】

商号又は名称	住所又は所在地	備考
〇〇建設株式会社	和歌山県	取締役兼務

- ① 資本関係又は人的関係がある他の入札参加資格(申請)者の有無に関わらず提出が必要です。
- ② 該当が無い場合、余白部分に「該当なし」と記載してください。
- ③ 親会社等だけでなく、記載に関わる全当事会社の提出が必要です。
- ④ 人的関係がある場合、備考欄に関係の内容を記載してください。
- ⑤ 複数の法人又は個人により構成される組合等については、申請時点の当該組合等に係る組合員名簿を添付してください。
- ⑥ 届け出た資本関係又は人的関係の内容に変更が生じた場合は、変更後の内容を記載のうえ、速やかに提出してください。
- なお、資本関係又は人的関係が解消された場合は、「備考」欄に「〇年〇月解消」と記載して提出してください。

専門工事に関する調書

商号又は名称

株式会社建設

1. 舗装工事

1. 舗装機械の所有状況

舗装機械の種類	所有状況	規 格	台数	所有開始時期	所有終了時期
アスファルト フィニッシャ	所有	◆◆◆◆	1	▼年▼月	△年△月
				年 月	年 月
				年 月	年 月
タイヤローラ	リース	●●●	1	▼年▼月	△年△月
				年 月	年 月
				年 月	年 月
ロードローラ (マカダム)				年 月	年 月
				年 月	年 月
				年 月	年 月
搭乗式振動ローラ (コンバインド型)				年 月	年 月
				年 月	年 月
				年 月	年 月
搭乗式振動ローラ (タンデム型)				年 月	年 月
				年 月	年 月
				年 月	年 月
回送車				年 月	年 月
				年 月	年 月
				年 月	年 月

記入方法

- 該当する機械が複数ある場合は代表的なものについて記入してください。
- 『所有状況』は「無・所有・リース・レンタル・その他」のいずれかを記入してください。
所有状況に応じて以下の添付資料が必要となります。
 - ・『所有』：所有を証明する書類（自動車検査証・特定自主検査記録表等）（写し）及び写真を添付してください。
 - ・『リース』又は『レンタル』：契約書（写し）を添付してください。
 - ・『その他』：詳細を記入のうえ、確認ができる書類を記入してください。
- 『所有終了時期』は『所有』場合は減価償却終了予定年月を記入し、
『リース』又は『レンタル』などの場合に契約完了年月を記入してください。

2. 舗装施工管理技術者

資格名	1級舗装施工管理技術者	2級舗装施工管理技術者
有資格者氏名	橋本 市太郎	

該当する技術者が5名を超える場合、5名まで記入してください。

2. 造園工事

資格名	一級造園技能士	二級造園技能士
有資格者氏名		

3. 電気工事

資格名	第一種電気工事士	第二種電気工事士
有資格者氏名		

4. 土木工事（下水道推進工事）

資格名	推進工事技士	
有資格者氏名		

5. 土木工事（管更生工事）

工法協会名	工法名

6. 塗装工事（路面標示工事）

資格名	路面標示施工技能士	
有資格者氏名		

7. 解体工事

資格名	解体工事施工技士	
有資格者氏名		

(あて先)橋本市長

電子契約利用申出書

橋本市と電子契約サービスを利用して行う契約の締結において、利用するメールアドレスは、次のとおりです。

【確認者1: 事務担当者(任意)】

事務担当者	役職	事務担当	氏名	隅田 町三郎
メールアドレス	■■■■@□□□□□□			

【確認者2: 契約責任者(必須)】

契約責任者	役職	契約担当	氏名	隅田 町江
メールアドレス	★★★@☆☆☆☆☆☆			

(注意) 確認者1の設定は任意です。確認者2は必ず設定してください。

令和8年1月6日

所在地

和歌山県○○○○○○○

商号又は名称

(株)◇◇◇◇建設

代表者役職

代表取締役

代表者氏名

橋本 市太郎

【留意事項】

- ※ 本書は押印不要です。
- ※ 電子契約による契約は、紙の契約書による契約と契約条件・効力に相違はありません。
- ※ メールアドレスは誤りの無いよう、十分ご確認ください。
- ※ 日付は作成日を記載してください。
- ※ 建設工事請負契約においては、次の条件に基づき、建設業法(昭和24年法律第100号)第19条第1項及び2項の規定による書面の交付に代えて電磁的措置を講ずる方法により実施することについて相互に承諾するものとします。
 - ①電磁的措置の種類
コンピュータ・ネットワーク利用の措置
 - ②電磁的措置の内容、ファイルへの記録の方式
電子契約サービスを通じて、送信者がPDFファイル形式の書類をアップロードし、契約当事者が同意することにより、電子認証局サービスが提供する電子証明書を利用した電子署名を付加し、電子メール、サーバー上からダウンロード等により記録する方法等
- ※ この申出後であっても、電子契約サービスを利用して契約することを撤回する旨の申出があった場合は、当該申出以降の契約については書面を交付することとします。